



Be a Great Small.

中小機構

中小機構の支援施策

2026年3月

中小企業基盤整備機構 関東本部

関東本部Facebook
情報発信中！



中小機構の支援体制

所在地：東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル

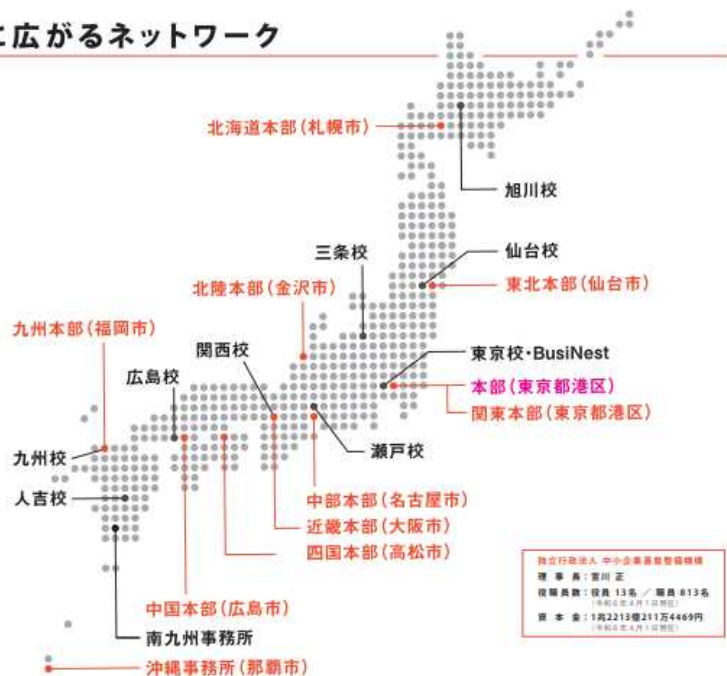
根拠法：独立行政法人中小企業基盤整備機構法

設立：平成16年7月（中小企業総合事業団、地域振興整備公団、産業基盤整備基金の三法人が統合）

基本理念：中小機構は、中小企業や地域社会の皆様により多彩なサービスを提供することを通じ、豊かでうるおいのある日本を作るために、貢献致します。

主要拠点：本部（東京）
地域本部（9ヶ所）
中小企業大学校（9校）

全国に広がるネットワーク

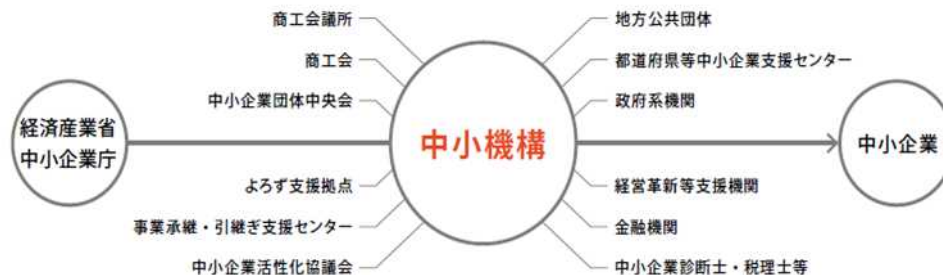


資本金：1兆2137億3325万5562円（2025年2月6日現在）

役職員：役員13名 職員822名（2025年4月1日現在）

主務大臣：経済産業大臣及び
財務大臣（産業基盤整備業務について共管）

関係機関と連携してサポート。



関東本部の所管エリア・地域

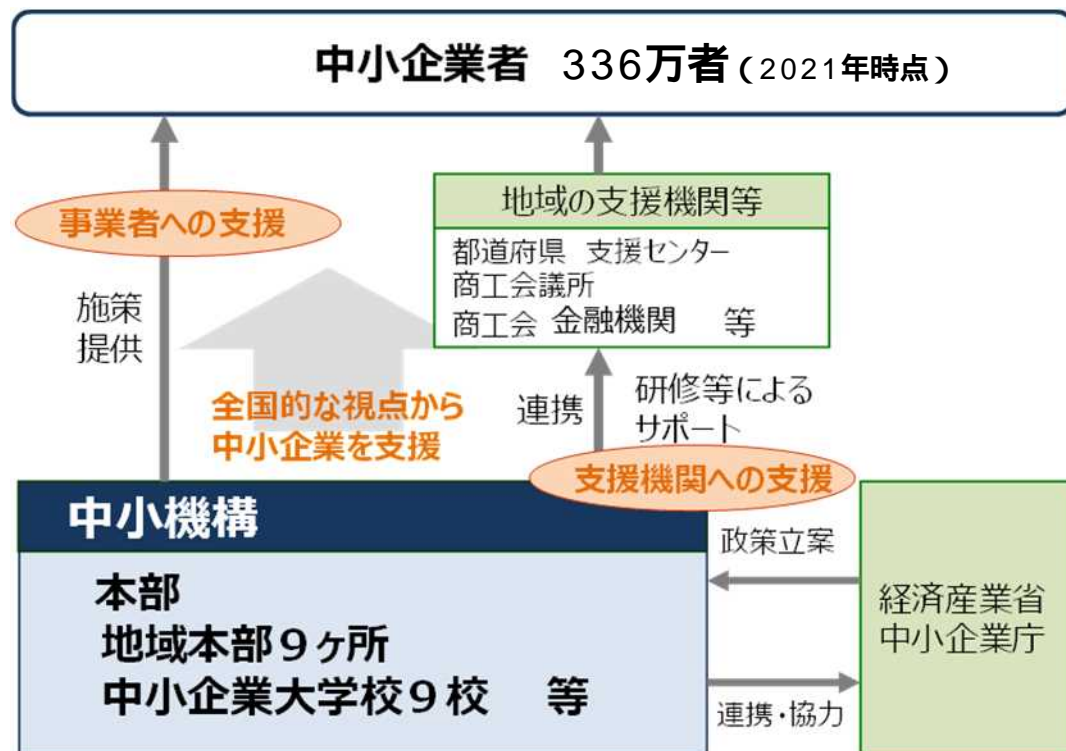


- 東京都
- 茨城県
- 栃木県
- 群馬県
- 埼玉県
- 千葉県
- 神奈川県
- 山梨県
- 長野県
- 新潟県

中小機構の特色

『我が国で唯一の中小企業政策全般にわたる総合的な実施機関』

- 創業から企業の成長・発展、事業再生までを**総合的に支援**
- 全国ネットワークを活かして**高度・広域な支援**を推進
- 支援ノウハウを活かして、地域の**支援機関の支援機能の向上を支援**
- 地域の支援機関、大学、金融機関等と連携して中小企業を**複合的に支援**
- 全国約3000名の**専門家**や中小企業支援に精通した**職員**等の**人的資源**を活用



中小機構の概要～支援の種類

下線付きは関東本部で直接支援

事業の発展

経営・組織基盤強化、新市場開拓 / 新事業展開

国内

ハンズオン支援(専門家派遣)

IT経営サポートセンター

IT化支援アドバイザー派遣

事業再構築アドバイス

生産工程スマート化診断

カーボンニュートラル相談窓口

カーボンニュートラル診断事業

国内/海外共通

販路開拓・マッチング支援

✓ J-GoodTech(ジエグテック)

✓ 地域活性化パートナー制度

✓ eコマース(EC)活用支援

海外

海外展開ハンズオン支援
(アドバイス/伴走支援)

海外CEO商談会

海外展開セミナー

様々なメニュー
があります!

事業の創出

起業・創業・ベンチャー
インキュベーション施設

スタートアップ挑戦支援事業

FASTAR

Japan Venture Awards(JVA)

TIP*S, BusiNest

成長フェーズや
段階に合わせて
サポート!



事業の継続

共済制度

小規模企業共済
経営セーフティ共済
(中小企業倒産防止共済)

事業承継・再生

事業承継・引継ぎ支援

震災復興・災害対応

連携ジギョケイ策定支援

経営相談

経営アドバイス(窓口・オンライン)

人材育成

中小企業大学校

東京校・三条校

サテライト・ゼミ

WEB校

資金提供

ファンド出資

債務保証

高度化事業

各種補助金

情報提供(ツール)

デジwith

ここからアプリ

e-biz

E-SODAN

価格転嫁ツール

儲かる経営 キック君

J-net21

補助金活用ナビ

海外ビジネスナビ

全国本部機能

事業承継・引継ぎセンター
中小企業活性化協議会
よろず支援拠点

共通

経営相談・カーボンニュートラル相談

- 専門家への相談で経営の悩みを解決 -

- 中小企業・小規模事業者の方々の経営に関するご相談に、**各分野の経験豊富な専門家**が対面、オンラインの中から、ご希望に応じた方法で、何回でも無料で対応いたします。



- 経営アドバイスを通じ、他の支援メニューに繋げる等、経営支援事業の入口の役割も担っています。

【問い合わせ先】中小機構 関東本部 企業支援部 企業支援課
Tel : 03-5470-1620

- 経営アドバイス（対面/WEB相談） -

- 中小企業診断士、弁護士、弁理士等の専門家が、経営・財務・法律・知的財産権等の相談に幅広く対応いたします。
 - ・ 開設時間：平日 午前9時 12時20分 午後1時 4時40分
 - ・ 相談時間：1回1時間程度で事前予約制

中小機構 関東 アドバイス より、お申し込みフォームへお進みください。

- カーボンニュートラル相談窓口（WEB相談） -

- 中小企業・小規模事業者の方々を対象に、オンライン相談(火曜日・木曜日開催、1回1時間)にて、経験豊富な専門家がGX、カーボンニュートラル・脱炭素化に関する様々な疑問、悩みにアドバイスを行っています。無料で何度でも対応します。
- GX、カーボンニュートラル・脱炭素化の取り組みは製造業だけではなく、観光、スポーツイベント業界等においても話題となっています。取り組むことにより、ブランド価値、集客力向上の期待もできますので、ぜひ一度ご相談ください。



カーボンニュートラル
支援施策の詳細



カーボンニュートラル
相談窓口申込フォーム

IT経営サポートセンター

イチ推し

- IT化のお悩みへ実務経験豊富な専門家に対応します -

- IT経営サポートセンターでは、実務経験豊富なITの専門家が、事業者の状況に応じた課題の整理や実践的なアドバイス・情報提供などを行います。
- 企業のIT化支援を担う金融機関、商工会・商工会議所等の支援機関のサポートも行っています。

3つのPoint

無料・オンライン・何度でも
もやもや型からハッキリ型まで
支援機関による相談・同席が可能

もやもや型

IT活用の必要性は感じているが、自社にどのような課題があって何をどう取り組んだらよいか分からない。

色々ツールは入れているものの十分に活かせてない。Excelでの業務に限界を感じているが、何から取り組んだら良いか。

はっきり型

勤怠管理についてタイムカードを元にExcel集計しているが業務負荷が大きい。働き方改革への対応の必要性も感じており、勤怠管理システムの導入を進めたい。

販売管理システムと会計システムとのデータ連携がしたい。

支援機関によるご相談

支援先の課題に対して想定されるITツールの情報が得られ、とても参考になりました。具体的な支援内容のイメージができたため、支援先との面談もスムーズに自信を持って行えました。

同席して専門家の面談を実際に見ることで、ヒアリングを重視し課題整理することの大切さが理解できました。これまでは支援先からIT化の相談を受けた際に、知っているITツールを紹介するだけに留まっていたため、今後はまず課題整理から行いたいと思います。

【お申込みはオンラインの予約フォームから】

IT経営サポートセンター

<https://it-sodan.smrj.go.jp/>



(連携) IT化支援アドバイザー派遣

導入候補ITツールの試用・評価を
専門家が現地でご支援。(3回まで)

IT経営サポートセンター
オンライン相談による
課題整理

IT化支援アドバイザー派遣
課題解決に向けたIT化の
現地支援

ハンズオン支援事業（特定・総合・IT）

- 経営課題解決の社内プロジェクトにアドバイザーが伴走 -

1. 概要

- 経験豊富な専門家を継続的に派遣し、成長に向けた経営課題の解決に伴走。
- 社内プロジェクトに専門家を派遣、課題の把握から解決までのプロセスを自社で遂行できるよう、プロジェクト・メンバーにノウハウを移転していくことで、支援終了後も**企業自ら成長・発展する仕組みづくり**につなげます。
- 支援中は中間報告会や終了報告会を設け、**メンバーによる発表を通じて課題解決へのコミットと個々の成長を推進**します（「発表の場は成長の場」）。
- ニーズや状況に応じ、「ハンズオン支援事業（総合）」「ハンズオン支援事業（IT）」等から**最適な機構メニュー**をご提案します。

2. 対象企業・要件

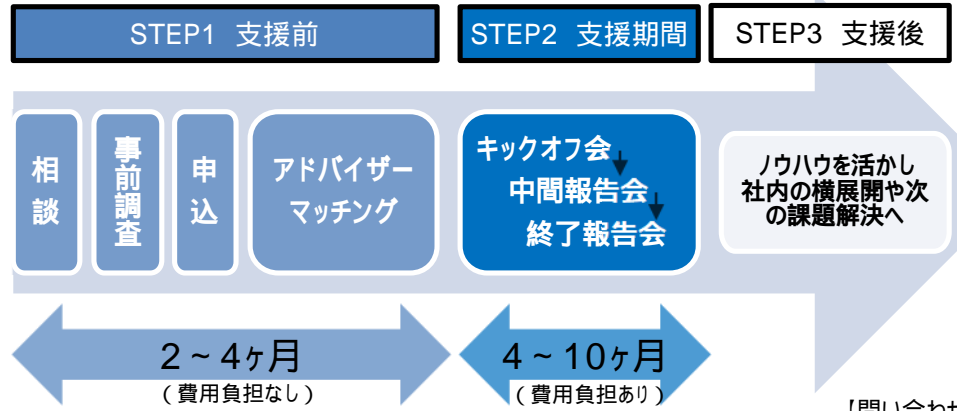
地域の中核企業および成長意欲のある中小企業
 （中長期的な経営課題に、社内プロジェクトを組んで主体的に取り組む意欲があること）

3. アドバイザーの支援期間と費用負担

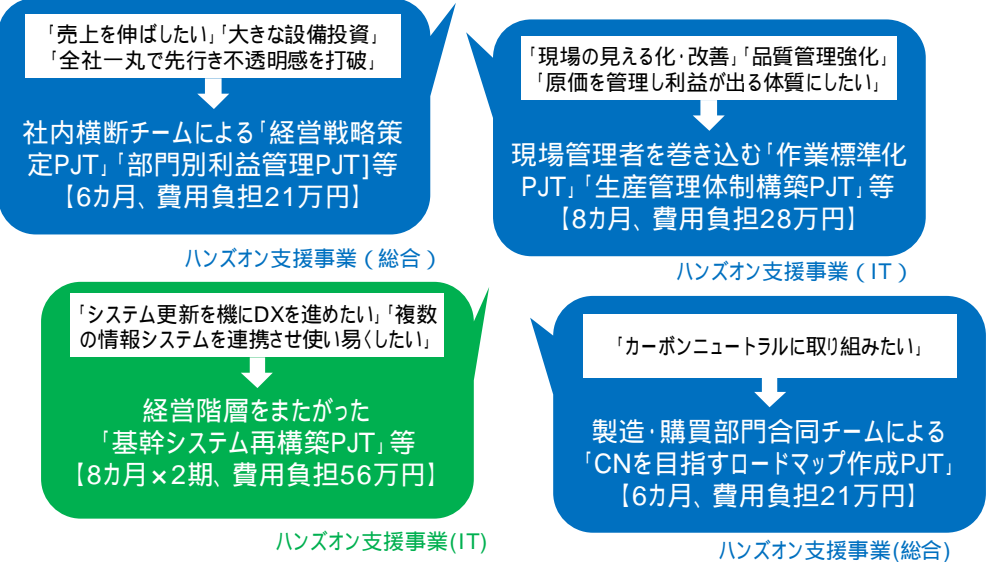
支援計画を策定し、月2回の支援を4ヶ月～10ヶ月の間、継続して行います。
 支援期間中は、派遣アドバイザーの派遣日数に応じ17,500円/日をご負担いただきます。

支援前後の流れ

- ・支援前に機構職員や専門家が十分な調査を行い、目標・計画・体制などを支援計画にまとめご提案します。
- ・ご相談や事前調査を踏まえて機構職員と専門家が派遣アドバイザーを選定し、企業との事前面談「**アドバイザーマッチング**」を経て支援チームを決定し、支援を行います。
- ・採択審査があり、ご希望に添えない場合があります。

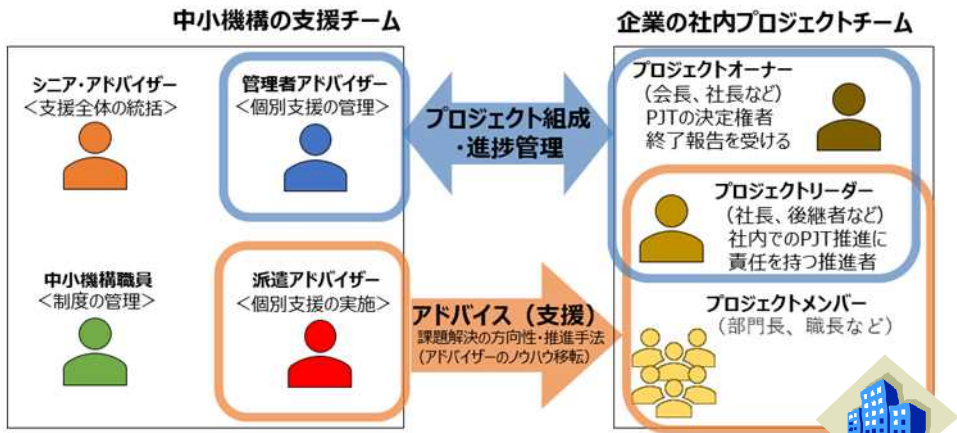


活用例：経営課題と典型的なハンズオン支援の例



チーム支援×プロセス型支援で課題解決ノウハウを移転

- ・支援チームメンバーが役割遂行しながら、プロジェクトの進捗管理・成果評価・派遣終了後のフォローを行うことで、着実に成果を生み出す支援を行います。
- ・支援計画に沿って課題の把握から解決までのノウハウを移転するプロセス型の支援を行います。



事業再構築アドバイス

-新事業展開や事業転換への挑戦に-

民間パートナー活用支援

-海外展開テストマーケティング支援事業-

対象者

- 事業再構築に取り組む中小企業・小規模事業者
- “中小企業等事業再構築補助金”の採択を受けた中小企業・小規模事業者

最適な専門家が

■ 全国で1,000名を超える登録アドバイザーの中で貴社の課題解決に最適な専門家がアドバイス



最適な方法で

■ 窓口相談だけでなくオンライン相談や現地を訪問してアドバイス



最適な回数で

■ 貴社の経営課題に応じて1回から最大3回まで無料でアドバイス



⚠ “事業再構築補助金”の申請その他手続きのアドバイスは行いません

事業再構築とは...

1 新分野展開

| | | |
|------|-------|---------|
| | 既存市場 | 新規市場 |
| 既存製品 | 既存事業 | 新市場開拓 |
| 新規製品 | 新製品開発 | 新製品×新市場 |

2 事業転換



「事業*」を変更

5 事業再編

組織再編を通して
新分野展開
事業転換
業種転換
業態転換
のいずれかを実施

3 業種転換



「業種*」を変更

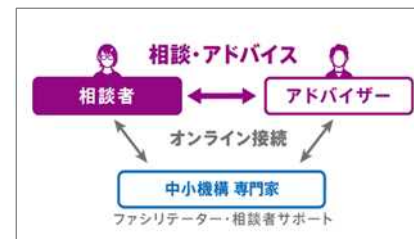
4 業態転換



「製造方法・提供方法」を変更

* 「業種」とは日本産業分類の大分類を、「事業」とは中分類・小分類・細分類をいいます

虎ノ門オンラインアドバイス



現役バイヤー・実務担当者がアドバイザーとなり、商品開発や販路開拓に関する実践的なワンポイントアドバイスを実施します。

<相談テーマ例>

- ▶商品評価、商品ブラッシュアップ ▶ターゲット・販路の設定
- ▶商流に合わせた価格設定 ▶PRツール、資料の評価、ブラッシュアップ
- ▶商品表示(食品・雑貨)のアドバイス ▶商品展示・陳列方法
- ▶SNS、メディア活用 ▶EC活用(自社サイト・モール・物流等)

現役バイヤー等がアドバイス

1回 45分

FREE 無料
事前申込

オンライン

(1テーマにつき2回まで相談可能)

対象事業者 商品開発・改良や販路開拓に取り組んでいる中小事業者等

対象業種 **食品** **雑貨・日用品** **観光**

相談テーマ (例)

- 商品評価・商品ブラッシュアップ
- ターゲット・販路の設定
- 商流に合わせた価格設定
- PRツール・資料の評価・ブラッシュアップ
- 商品表示(食品・雑貨)のアドバイス
- 商品の展示・陳列方法
- SNS・メディア活用

詳細・申込 <https://chikapa.smrj.go.jp/advise/index.html>

チカパー企画

上記の支援内容とは別に地域活性化パートナー(チカパー)が探している商品募集に中小企業が商品提案を行う企画を実施します。また、チカパーのサービス等を利用する際に利用料割引や特別サポートなどの優待特典もあります。

- <実施例>
- ▶米国スーパーマーケットMaruichi Japanese Food & Deli常設棚向け商品募集【FUJI MART CORPORATION 連携企画】
 - ▶台湾向け輸出食品募集【株式会社竹商 連携企画】
 - ▶海外輸出向け商品(冷凍・常温食品)募集【株式会社日本アクセス 連携企画】他

小規模企業共済

-退職後の経営者の生活資金等をサポート-

- 小規模企業経営者向けの退職金制度
- 昭和40年の制度発足以来、順調に普及し、在籍人数は約169万人（令和7年3月）



制度のメリット

- 税制メリット（掛金の所得控除や受取時の退職所得扱い）
- 事業資金の貸付制度
- 加入時の年齢制限は無し

小規模企業共済制度は、個人事業主、共同経営者及び会社等の役員が、将来に事業をやめられる場合や退任される場合に備え、資金を準備しておくための共済制度

制度概要

〔加入資格〕

小売・卸売・サービス業...従業員5人以下の中小企業者
 農林漁業・建設業・製造業など...従業員20人以下の中小企業者
 従業員...正社員として雇用された者（個人事業主、会社等役員、パート・アルバイト等期間限定で臨時で雇用された者は除く）

〔掛金月額〕

1,000円から70,000円（500円きざみ）

〔運用資産額〕

資産運用残高 約11.9兆円（令和7年3月）

新規加入件数 94,696件（令和7年3月）

経営セーフティ共済

-中小企業倒産防止共済制度による連鎖倒産の防止-

- 中小企業の連鎖倒産を防止する制度
- 昭和53年の制度発足以来、順調に普及し、在籍者数は約66万者（令和7年3月）
- 共済金の貸付は累計で約27万件、約1兆9千億円（令和7年3月）



制度のメリット

- 税制メリット（掛金は損金又は必要経費に算入）
- 無担保・無保証人の貸付
- 掛金総額の10倍まで貸付

経営セーフティ共済は、取引先事業者が倒産し、その取引先事業者との間に回収困難な売掛金等が生じた場合、納付済掛金総額の10倍又は被害額のいずれか少ない額の貸付を無担保・無保証人で行う共済制度

制度概要

〔加入資格〕

継続して1年以上事業を行っている中小企業者

〔掛金月額〕

5,000円から200,000円（5,000円きざみ）
 掛金の積立限度額は800万円

〔貸付金〕

共済金貸付限度額8,000万円（回収困難となった売掛金債権等の額と掛金総額の10倍とのいずれか少ない額）

新規加入件数 62,417件（令和7年3月）

両共済制度に係るツールのご案内

【共済サポートnavi】

「お客様や委託機関の皆様の疑問が解決できるサイト」を目指し、手続き案内・FAQ・加入促進ツールを拡充させ、令和6年2月1日に開設
FAQについては、「制度概要」「加入方法」「加入資格」「掛金(納付・金額変更)」等、内容をカテゴリー別に分けて掲載

(URL)

<https://kyosai-web.smrj.go.jp/index.html>

【二次元コード】



【オンライン手続き】...令和5年9月から、一部の手續について受付を開始

小規模企業共済は「加入申込」「掛金月額変更」「掛金口座振替申出」が対象
令和7年9月から「掛金納付月掛金の通算申出(同一人)」「共済金、解約手当金の請求」も追加
経営セーフティ共済は「加入申込」「掛金月額変更」が対象
令和7年9月から「解約手当金の請求(任意解約)」も追加

(注) 小規模企業共済は「マイナンバーカード」、経営セーフティ共済は「GビズID」が、それぞれ必要です

(URL)

<https://kyosai-web.smrj.go.jp/online/index.html>

【二次元コード】



【小規模企業共済 共済金試算シミュレーション】

将来お受け取りいただける共済金と、加入後の節税効果が試算できるサービス

「小規模 共済金 試算」で検索、もしくは右記のQRコードからアクセス

(注) 令和6年10月現在の法令に基づいて試算しているため、実際の受取額と異なる場合があります

(URL)

<https://kyosai-web.smrj.go.jp/skyosai1/simulator/index.php>

【二次元コード】



【加入申込手続きナビゲーター】

両制度への加入を検討中の方が、ナビゲーションに従って項目を選択していただくことで、「加入手続きに必要な資料」や「(実際に紙手続きで申込される際)条件に合った申込書等の記載方法」を案内するサービス

(URL: 小規模企業共済版)

https://kyosai-web.smrj.go.jp/skyosai/simulation/s_t01.html

(URL: 経営セーフティ共済版)

https://kyosai-web.smrj.go.jp/kyosai/simulation/t_t01.html

【二次元コード】 (小規模共済)



【二次元コード】 (経営セーフティ)



人材育成

- 中小企業大学校 -

- 全国9校の中小企業大学校による豊富な研修コース
大学校創設以来、延べ約75万人が受講

通いやすい・学びやすい研修へ

大学校に加え、都心部にキャンパスを開設するとともに、地域でサテライトゼミ(校外研修)を開講しています。また、職場にしながらオンラインで受講できる研修を提供するウェビーキャンパスを開設しています。

選べる4つの学び場

大学校で学ぶ

研修専用施設である東京校は、日々の業務から離れ、研修に集中でき、受講者同士の交流に適しています。併設の寮、食堂により、滞在の負担を軽減できます。



都心部で学ぶ

都心部にある、中小機構関東本部に虎ノ門キャンパスを開設しています。アクセスの良い会場で受講できます。



地域で学ぶ

研修を身近な地域で受講できるよう、自治体や支援機関等と連携してサテライトゼミ(校外研修)を開催しています。



WEBで学ぶ

職場や外出先、自宅などの場所を選ばず、双方向型のオンライン研修を提供するWEB上のキャンパス(ウェビーキャンパス)を開設しています。



ネットワークが広がる

様々な業種や地域の方が研修に参加するため、互いに他社から学びあい、気づきを得ることができます。また、異業種とのネットワークが広がる機会にもなります。



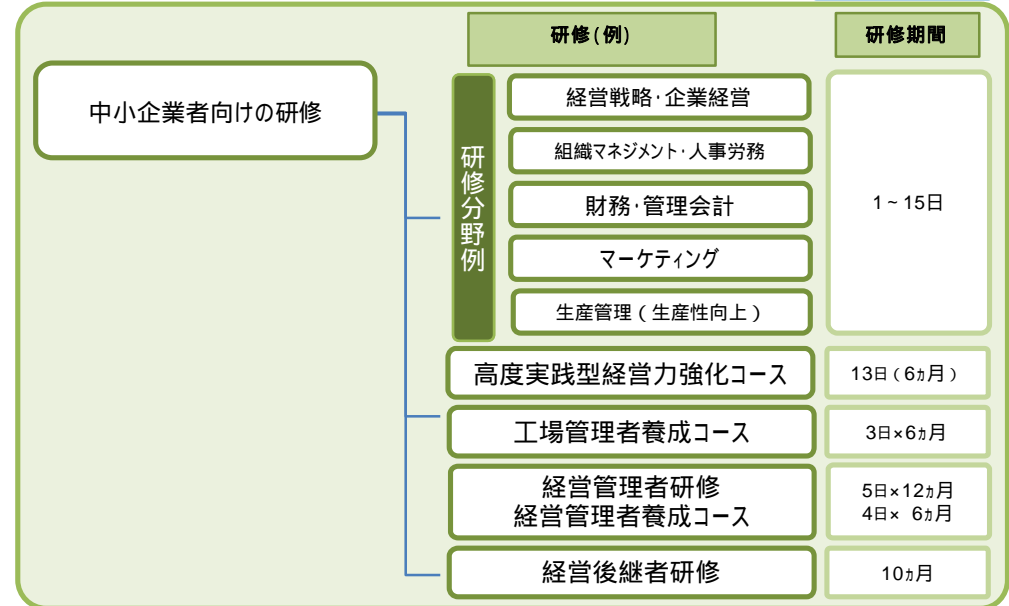
経験豊富な講師

講師は、専門分野の知識に加えて、現場での実務経験やコンサルティングの実績が豊富な専門家が担当します。中小企業の経営実務に即した研修を提供しています。

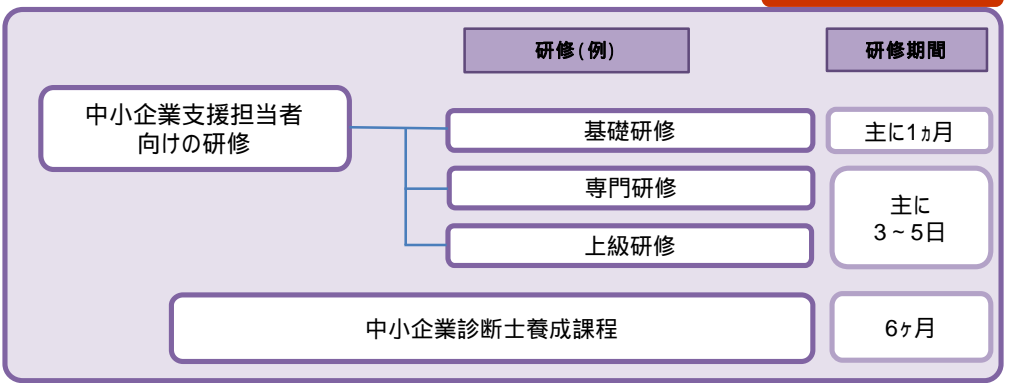


- 中小企業大学校による研修等 -

- 中小企業の経営者や管理者の方を主な対象に、講義形式だけでなく、実習・演習やグループ討議等も取り入れた**実践的研修**



- 中小企業支援機関の担当者の職務経験や目的に合わせた、レベル別、分野別の研修



詳しくは



人材育成

- サテライト・ゼミ -

支援機関・金融機関等

中小企業者等

- 中小企業大学校の人気研修を、あなたの街で開催できます。
- 企業経営に必要な知識を体系的に学ぶことができます。
- 地域での異業種ネットワークが広がります。
演習やグループ討議を通じて、受講者自身が主体的に考えながら進める「参加型」のコースです。
ゼミナールでは講師の助言も受けながら、自社の経営課題解決へと繋げていきます。

【サテライト・ゼミ開催要領】

対 象：中小企業者およびその従業員
定 員：15名以上
時間数：18時間以上（詳細は相談のうえ決定します）
連携協力機関となれる団体
・中小企業支援機関（地方自治体、商工会議所・商工会など）
・金融機関（銀行、信用金庫、信用組合、政府系金融機関）
・大学・大学院など

令和6年度連携先：23先

予算の措置状況により実施数に限りがありますので、ご希望の年度に実施できない場合がございます。

お申し込みから開催までの準備期間はおよそ5ヶ月が必要となります。

講義風景



詳しくは

中小機構 関東本部 人材育成



- 地域本部研修（虎ノ門キャンパス） -

中小企業者等

- 大学校研修をアクセスの良い都心部の会議室で受講することができます。
- 人材定着や生成AIなど、社会課題に対応した研修コースを提供しています。
- 若手リーダー研修など、大学校で人気の研修コースを提供しています。

- オーダーメイド研修 -

支援機関・金融機関等

中小企業者等

自社の課題に合わせたプログラムをご予算に応じ組むことができます。
（研修開催に係る実費をご負担いただきます。）
忙しくて人材育成している余裕が無い場合でも、研修時間の設定を工夫して実施できます。

【開催費用のイメージ】

研修内容：若手リーダー研修
研修日程：6時間×2日間（12時間）
開催費用：25～40万円（応相談）

- オンラインゼミ「WEBee Campus」 -

中小企業者等

- Zoomを利用したリアルタイムの双方向型研修スタイル
- 講義形式だけでなく、演習やグループ討議等も取り入れた実践的研修
- 講義は1回3時間（所定日時）、1コース定員5～10人

詳しくは

ウェビーキャンパス



BusiNest (ビジネススト)

- 創業支援・地域連携 -

- 中小企業大学校東京校（東大和市）を活用した会員制の創業支援施設
- 平成27年4月から本格的に開始し、延べ会員数は833者(令和6年度末時点)
- 専門家による創業支援や各種支援（デザイン・IT等）があります。
- オフィススペースや共有の作業スペース等を提供します。
- 東京校の宿泊施設や食堂、読書室等も利用可能です。



個室(小) 9m²



セミナールーム



交流コーナー

● 主な支援内容 : 専属アドバイザー等による個別アドバイス

創業を通じた豊かな人生を応援・サポート
 創業者の課題に応じたアドバイス
 会員自らが選択し、創業を進める



- #### 支援メニュー
- 経営理念・ドメイン
 - 資金・収支計画
 - ビジネスプラン作成
 - 販路・マーケティング



- #### 各種サポート
- Web全般のアドバイス
 - デザインアドバイス
 - 事業計画アドバイス
 - 会社設立/各種申請

多様な専門家が創業に向けた「知識」と「アクション」の両方をサポートします。

● 主な支援内容 : 各種セミナー（リアル・オンライン）

- 創業者等を対象に年間100本以上実施しています。
- オンライン形式のセミナーは全国からご参加いただいております。
- ワークショップを含めたセミナーを多く実施しており、少人数でのディスカッションや意見交換など、交流の機会が多いこともBusiNestが実施するセミナーの魅力の一つです。



リアル開催の様子



オンライン開催の様子

● その他 令和6年度の取り組み

- 東大和市の認定連携創業支援等事業者として『東大和市創業塾』に協力
- 多摩地域の支援機関と連携して『自治体向け創業勉強会』を実施
- 女性のみを対象とした『女性創業塾』の実施

< ビジネスストHP >

掲載した事業の詳細やその他の取り組みについては右の二次元コードよりご覧ください。

情報提供・活用ツール

-デジwith-

- デジタル化に取り組むきっかけ作りから課題の設定、解決のための最適なITソリューションの提案、導入・運用までを一貫してサポートするポータルサイトです。

デジwith デジウィズ を活用すると何ができるの？

- 自社の**現状把握**とデジタル化の方向性決定
- 事例から**デジタル化の効果**を確認
- 経営課題の**解決**
- 段階的な**IT化・DX**の実現
- 専門家に相談してスムーズなIT導入

デジwithの主な支援メニュー

1. IT戦略ナビwith

自社のデジタル化状況を「同業他社比較マップ」で確認することができます。また、経営課題の解決に向けた取組みや最適なITソリューションが分かる「IT戦略マップ」を作成することができます。

IT戦略マップ作成は、IT導入補助金2025の加点要件。

2. ここからアプリ

業種や目的からビジネス用アプリを検索することができます。導入事例からは導入後の効果を知ることができます。

3. IT経営サポートセンター

IT活用や導入について気軽に相談できるオンライン面談サービスです。

4. ebiz

中小企業のネットショップ販売成功のヒントを詰め込んだポータルサイトです。

今すぐチェックする

5. IT導入補助金

バックオフィス業務の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上に資するITツールの導入を支援します。



-J-Net21-

経営に役立つ情報を提供する中小企業ビジネス支援ポータルサイト

掲載コンテンツ

トピックス

注目テーマの特集や最新の取組み事例を紹介

課題別・情報別メニュー

課題解決に役立つノウハウや情報を主要な経営課題ごとに集約、掲載

< 課題一覧 >

- ・人材不足を解消したい/強い組織を作りたい/生産性を高めたい/
- 商品開発・市場開拓をしたい/資金繰りを改善したい/
- 事業承継を進めたい

中小企業NEWS

最新の補助金情報や支援情報を掲載

おすすめコンテンツ

特集・事例/ビジネスQ&A/経営ハンドブック



-補助金活用ナビ-

戦略×補助金
ビジネスを次のステージへ
補助金活用ナビ

今すぐチェックする



各種補助金の概要だけでなく、補助金のメリットや活用する際の注意点、補助金の基礎知識や補助金に関する用語集、活用事例等を幅広くまとめたポータルサイトです。



中小機構は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています